

## 令和 5 年度事業計画書

新型コロナウイルス感染症による経済社会活動への影響に加え、インフレ基調で推移する足元の経済動向など社会環境の変化に伴って、将来を見据えた資産形成の重要性が一層高まってきている。

こうした中で、昨年策定された資産所得倍増プランの実現に向けて、本会においては、個人金融資産の貯蓄から投資へのシフトを促進すべく、投資信託及び投資法人（以下、「投資信託等」という。）を通じて、あらゆる世代の安定的な資産形成を促進し、ひいては、豊かな暮らしと持続可能な社会の実現に向けて、投資未経験者層にも資産形成を後押しする取組みを推進するとともに、金融経済教育の充実に関しては、全世代への金融経済教育の実施などに向けた新たな仕組みの創設に、設立準備の段階から積極的に参画する。

また、「資産運用業宣言 2020」において表明した「資産運用会社の社会的使命」とその社会的使命を果たすための「目指すべき姿」の実践と定着に向けた会員の取組みを支援するための諸施策を検討、実施し、資産形成の更なる普及・促進と輝かしい未来、より良い持続可能な社会の実現に向けて、以下の諸施策を進めていく。

### I. 投資者等の金融リテラシー向上に向けた活動

#### (1) 投資信託等の啓発・普及活動

資産所得倍増プランの着実な実現に向けて、特に投資信託等の啓発・普及に関する活動として、以下の各事業について、精力的に取り組む。

- ① 一般向けについては、令和 6 年 1 月より新たな NISA 制度（以下、「新 NISA」という。）がスタートすることを踏まえ、投資未経験者を含む国民各層に向けて制度の認知向上を目的とするセミナーを中心に広報活動を展開する。また、一般向けホームページに、新 NISA を解説する特設サイトを設けるとともに、投信総合検索ライブラリーでは、新 NISA の成長投資枠対象ファンドを検索条件に追加するなど、情報発信の充実・拡大を図る。
- ② 地方地域における職場を通じた資産形成の普及促進に向け、中小企業事業主等を対象とした iDeCo や iDeCo+、企業型 DC をテーマとするマネーセミナーを、全国各地において開催する。併せて iDeCo+、企業型 DC 等の非課税制度導入企業の成功体験を、効果的かつ効率的に拡散するためのセミナー動画を収録、配信する。
- ③ 一般向けホームページについて、PC、スマートフォンなどの各デバイスにおけるサイト内の回遊率を上げるため、デザイン・構成を一新し、利用

者目線に立った使い勝手のよいホームページを目指した全面リニューアルに着手する。

また、Web を活用した動画コンテンツ等の制作・配信を更に充実させるとともに、SNS 等による情報発信を強化し、ホームページ閲覧数や YouTube チャンネル登録者数の拡大を目指す。

- ④ 資産運用業界が国民の資産形成に貢献し、投資無関心者層に対しても投資や投資信託等に興味・関心を持ってもらえるよう、セミナー開催等を企画し、投資信託等や資産運用会社に対する認知度の一層の向上を目指す。

## (2) 金融教育支援活動

- ① 上述の金融経済教育活動に関する新たな仕組みの創設に向けた動向も踏まえつつ、日本証券業協会や JPX、全国証券取引所と行う「証券知識普及プロジェクト」及び金融広報中央委員会を軸に各金融団体と連携して活動する「金融経済教育推進会議」での活動を通じて、国民の金融リテラシー向上に向けた金融経済教育活動に取り組む。
- ② 本会独自の教育支援活動として、高等学校、大学や消費者団体、事業会社等からの講師派遣要請に積極的に対応する。
- ③ 新高等学校学習指導要領（令和 4 年度から適用）に基づく授業の開始から 1 年経過することを踏まえ、高校における金融経済教育が円滑に進むよう、よりの確な教職員向けセミナーの開催、学生向け教材コンテンツの活用を促すなど現場の教育関係者等に対する支援活動を強化する。

## II. より良い投資信託等の制度構築に向けた活動

- (1) 会員が投資家に提供する資産運用サービスをより一層高度化させる観点から、外部有識者の知見等も活用し、例えば、デジタル技術を活用した情報提供など、会員の営む各種業務の適正化、最適化に資する施策を検討し、その実現に向けて関係各方面に対して働きかけを行うなど、環境整備に努める。
- (2) NISA 制度の恒久化及び抜本的な拡充を踏まえ、中間層を中心とする層が継続して安定的に資産形成を行えるよう投資環境の整備を進める。  
また、確定拠出年金等の制度がより活用されるよう政府その他関係各方面に対して、制度拡充につながる税制改正要望について働きかけを行うとともに、プライベートアセットへの投資家層拡大に向けた検討を継続し、会員会社におけるインボイス制度の円滑な導入に向けた周知を進める。
- (3) 投資信託等や NISA、iDeCo に関する認知度、資産形成に関する意識等を

調査するため、全世帯向け及び高齢者層向けの調査を行い、調査結果を会員やメディア・研究機関等に還元するとともに、制度改正に向けた議論に活用する。

- (4) 会員各社のスチュワードシップ活動について取りまとめて公表するとともに、各社の投資信託の信頼向上に向けた取組みや「資産運用業宣言 2020」を踏まえた取組み等の URL を一覧にして公開し、その周知に努める。
- (5) 投資信託等を活用した資産形成の促進に資する多様な角度からの調査・研究を実施し、調査データの提供と併せ、研究者や業界関係者における調査・研究の促進に繋がるよう努める。また、「すべての人に世界の成長を届ける研究会」で掲げた Targets 及びモニタリング指標の計測・公表を継続するとともに、令和 4 年 11 月に決定された政府の「資産所得倍増プラン」における具体目標についても計測し、関係者の参考に資するようこれら目標の達成状況を可視化する。

さらに、学生を対象としたアワード「JITA Research Award 2023 (仮称)」を創設し、資産運用分野に関する研究への興味・関心と研究者の育成に繋げる。

- (6) ESG 投信の健全な発展に向け、ESG 関連投資に関する商品の組成や運用、投資先企業へのエンゲージメント等、資産運用会社のサステナブルな社会実現に向けた活動を支援するため、国内外の規制動向を踏まえ、会員各社の取組事例の更新や各種課題等の情報共有に取り組む。
- (7) 国際投資信託協会 (IIFA) の理事及び ESG 委員会共同議長国として、引き続き、IIFA 及び同委員会の活動におけるイニシアティブを取り、我が国の国際的なプレゼンスを高めるとともに、各国の投資信託協会や国際機関等との連携を一層深め、そこで得た情報の発信強化に努める。
- (8) 資産運用業界関係者で構成する調査部会を引き続き開催し、資産所得倍増プランに掲げられた提言に関連する諸外国の制度・実態等をはじめ、わが国資産運用業界の発展に資する海外動向調査等を推進するとともに、同部会及び他のリソースから得られた情報の集約、及びそれらの会員会社への提供方法について検討を行うなど、投資信託等の発展及び国際競争力向上に向けた会員会社の取組みを支援する。

### Ⅲ. 投資者保護のための業界の自己規律維持・向上に資する活動

- (1) 正会員について、定量的な規模・特性だけではなく、ビジネスモデル等を含めた多角的な観点でリスクアセスメントを行った上で、会員調査の対象先を選定するなど、リスクベースアプローチの取組みを継続する。

会員調査では、正会員における法令・自主規制規則の遵守・態勢整備状況及び業務運営の実態等について把握し、調査対象先に問題点を通知するとともに、必要な改善を求める。また、正会員の自己規律能力の向上と投資者保護の強化に資するため、会員調査結果等を正会員に情報還元する。

- (2) 会員の法令遵守・内部管理態勢の強化に向け、コンプライアンス研修会、投信委託会社・投資法人資産運用会社向け業務研修会、サイバーセキュリティ管理態勢に関する研修会を開催するなど、必要な支援を行う。
- (3) 正会員における個人情報の適正な管理体制の整備等を図るため、個人情報の適正な取扱いに係る正会員向け研修会を開催するなど、認定個人情報保護団体としての業務を遂行する。
- (4) 投資信託等の利用者からの相談に適切に対応するとともに、苦情等に対し、引き続き、特定非営利活動法人「証券・金融商品あっせん相談センター」(FINMAC) と連携を深め、投資者保護の一層の向上を目指す。
- (5) 本会規定の投資信託等に係る各種自主規制ルール等について、会員会社等からの改正要望、金融商品取引法等関係法令対応、金融審議会関連WG等の議論を踏まえて、規則改正等の整備を進める。
- (6) 正会員のマネー・ローンダリング及びテロ資金供与に係るリスク管理態勢の構築・強化について、合理的、効率的に行うことを支援するため、必要な施策を検討し、実施する。
- (7) 今後予定される東京証券取引所の立会時間の延伸等について、正会員の業務対応が、円滑かつ合理的に行われることを支援するため、必要な施策を検討し、整備を進める。

#### IV. その他

- (1) 定例記者会見の開催や、Web を通じた統計情報の公表により、投資信託等の現況を正確に伝えるための情報発信に努める。
- (2) 投資信託等に関する情報を外部に発信しているマスコミや研究者、FP等の関係者と交流する機会を検討するほか、引き続き、資産運用業界関係者が一堂に会する機会を設け、業界が抱える課題を共有し、意見交換を行うなど、資産運用業全体の交流や関係強化に繋げる。